



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日

配当支払開始予定日

平成23年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,177	2.6	2,498	△26.2	2,608	△26.6	1,287	△36.5
22年3月期	46,961	△2.5	3,386	△2.0	3,552	△1.5	2,028	0.3

(注) 包括利益 23年3月期 1,320百万円 (△36.0%) 22年3月期 2,062百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	54.30	—	4.6	7.5	5.2
22年3月期	85.53	—	7.5	10.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,002	28,387	81.1	1,196.19
22年3月期	34,854	27,821	79.8	1,172.50

(参考) 自己資本 23年3月期 28,368百万円 22年3月期 27,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,820	△1,022	△1,733	7,223
22年3月期	3,373	△815	△781	8,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	711	35.1	2.6
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	711	55.2	2.5
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		34.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,570	△2.4	695	△9.9	733	△7.9	374	△9.0	15.79
通期	47,969	△0.4	2,373	△5.0	2,466	△5.5	1,368	6.3	57.72

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	24,257,826 株	22年3月期	24,257,826 株
② 期末自己株式数	23年3月期	542,261 株	22年3月期	541,972 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	23,715,618 株	22年3月期	23,715,987 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	44,833	△0.8	2,478	△23.3	2,624	△24.0	1,361	△33.4
22年3月期	45,192	△2.3	3,231	△2.3	3,453	△1.0	2,042	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	57.38	—
22年3月期	86.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	34,338		28,343		82.5		1,194.72	
22年3月期	34,197		27,662		80.9		1,166.03	

(参考) 自己資本 23年3月期 28,343百万円 22年3月期 27,662百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,907	△2.5	667	△19.0	750	△14.8	435	△14.8	18.35
通期	44,472	△0.8	2,238	△9.7	2,378	△9.4	1,379	1.3	58.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P. 2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に、輸出を中心に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半においては急激な円高、政府の経済対策効果の息切れ、および厳しい雇用情勢などがあり、先行きの不透明感が強まりました。さらに、本年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地に甚大な被害をもたらすとともに、サプライチェーンの混乱や電力供給問題などから日本経済の先行きは、一層予断を許さない状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制および利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、サンワ㈱との協働によるアパレル関連業界への浸透、当期4月よりグループ化した㈱リード商事との協働による花材、園芸関連業界へのルート開発を始め業態及び業界に特化した「重点業界営業政策」を推進し、提案型営業とWebを利用したB to Bオーダーシステムによる新規顧客開拓及び深耕開拓を進めてまいりました。

直営店販売部門では、浅草橋地区店舗再編の一環として、8月に旧POP工房を「ブライダルボックスEAST」に、9月には旧ギフトラップ館を女性雑貨専門店「canaelle（キャナエル）」にリニューアルオープンいたしました。

しかしながら、売上については㈱リード商事がグループに加わったこともあり前期と比較し増加いたしました。粗利益率が若干低下し、販売管理費については人件費と減価償却費が増加いたしました。特別損失については震災の影響による損失及び関係会社出資金評価損を計上いたしました。

この結果、連結売上高は481億77百万円（前期比2.6%増）となり、連結営業利益24億98百万円（前期比26.2%減）、連結経常利益26億8百万円（前期比26.6%減）、連結当期純利益12億87百万円（前期比36.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋・包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。当期はイベント事業や多様化するお客様ニーズへの対応などに注力いたしてまいりましたが、消費低迷により、売上においては厳しい状況が続きました。

この結果、紙製品事業の連結売上は93億74百万円（前期比0.0%増）となり、前年水準に留まりました。

[化成品・包装資材事業]

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等々一般包装資材は社会ニーズに適合した環境配慮型商品開発を推進し販売強化を図ったことにより、食品包材及び粘着テープの売上は増加いたしました。ポリエチレン袋等の化成品の売上も数量では増加いたしました。薄肉化、低価格帯商品への移行等により金額では微減となりました。

この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は239億30百万円（前期比1.9%増）となりました。

[店舗用品事業]

事務用品・商店用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、当社オリジナルブランド商品を含め多岐に亘っております。「店舗及び事務所で使用するあらゆる物が揃う」をコンセプトにした販売体制を確立すべく営業を推進いたしました。また、㈱リード商事をグループ化したことにより、園芸関連資材等の売上が増加いたしました。

この結果、店舗用品事業の連結売上は148億72百万円（前期比5.5%増）になりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の国内経済に与える影響は多大であり、広範かつ長期的に及ぶものと見込まれることから、極めて厳しい経済情勢が続くものと予想されます。当社グループにおいては、直接的な被害は軽微でありましたが、同地域においては被災されたお取引先様もあり、さらに原子力発電所の事故処理問題や夏に向けた電力供給問題など先行きはまったく不透明であります。

このような難局に対して、当社グループでは、顧客ニーズを的確に捉えたオリジナル商品開発、提案型の営業の強化、市場動向を的確につかむマーチャンダイジングの強化、新規事業への積極的な取り組みなどにより、より強固な販売体制の確立に努めるとともに、徹底的な経費削減を図り利益体質強化に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては連結売上高479億69百万円（前期比0.4%減）、連結営業利益23億73百万円（前期比5.0%減）、連結経常利益24億66百万円（前期比5.5%減）、連結当期純利益13億68百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災が当社グループに与える影響は、不透明な部分もあります。今回の業績見通しは現時点で想定しうる事象を考慮しておりますが、進展があり次第随時見通しを開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、350億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億48百万円増加しました。流動資産は177億44百万円となり、7億67百万円減少しました。主な要因は、現金預金が10億31百万円減少したことによるものであります。固定資産は172億58百万円となり、9億16百万円増加しました。主な要因は、ソフトウェアが4億44百万円、㈱リード商事のグループ化により、土地が2億1百万円、のれんが1億24百万円等それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は66億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億17百万円減少しました。流動負債は46億21百万円となり、4億92百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が1億76百万円減少したことによるものであります。固定負債は、19億93百万円となり、75百万円増加しました。主な要因は、資産除去債務の計上で39百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、283億87百万円となり、5億66百万円増加しました。主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が5億35百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、1.3ポイント増加し、81.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは18億20百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益で24億55百万円、減価償却費の計上で7億35百万円等の資金の増加があったものの、法人税の支払いで13億60百万円、仕入債務の減少2億34百万円等でそれぞれ資金の減少があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは10億22百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億65百万円、無形固定資産の取得による支出で5億97百万円の資金の減少があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは17億33百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による減少で9億58百万円、配当金の支払いで7億5百万円の資金の減少があったことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は72億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	82.5	81.6	79.8	79.8	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.7	129.3	91.8	89.6	69.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を維持することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただく予定であります。その結果、当期は配当性向が55.2%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品を、また、100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金、情報化投資資金、及び製袋関連の製造設備等に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経済情勢の中で、配当基本方針に基づき、配当性向30%を維持すべく、中間配当10.00円と期末配当10.00円の合計20.00円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向について

当社グループが商品販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部の小規模小売店の減少傾向もみられます。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動について

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。さらに、製造国の分散化をはかっていますが、当該国の政情を含めたカントリーリスクが存在いたします。また、各通貨間における為替変動のバランスが急激に変化した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、各種法令につきコンプライアンスの順守に努めております。しかし、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特に、環境面においては、当社グループが取り扱っている紙袋・ポリ袋等は、一部利用者においては、容器包装リサイクル法の再商品化対象であり、削減あるいは仕様変更（ポリエチレンフィルムの薄肉化など）の対象となる可能性があります。また、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。このことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場等が地震・水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などが生ずる可能性があります。また、電力不足等のインフラ環境の変化により、事業活動に支障をきたす可能性があり、事業活動の中断に至る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスクについて

当社グループは、個人情報保護規程の制定、情報セキュリティ管理規定等の制定を通じて、情報管理に努めておりますが、コンピューターへのハッカーの侵害等により、万が一、情報漏洩が起きた場合には、お客様に対する損害賠償の発生、信用及びブランドイメージが低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 売上債権等の回収懸念及び偶発損失について

当社グループは、金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により引当し、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討して引当を実施しております。また、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、重大な貸倒損失または、貸倒引当金の追加計上が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスクについて

当社グループは、商品開発と生産にあたっては、安全性、品質管理の徹底により、万全の注意を払って商品をお客さまへ提供させていただいております。しかし、予期しない商品の欠陥が生じ、リコールや製造物責任賠償に繋がるリスクが顕在化する可能性があります。これに対し、製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重大な事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業の業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客様の購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい価格下落等が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 投資リスクについて

当社グループの将来事業拡大のための投資は、想定し難い景気後退に伴う市場規模の縮小のリスクが内在しております。また、それらは需要予測に基づくため、実需要によっては収益変動が生じる場合があります。上記に掲げた要因等により不測の事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の子会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社9社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

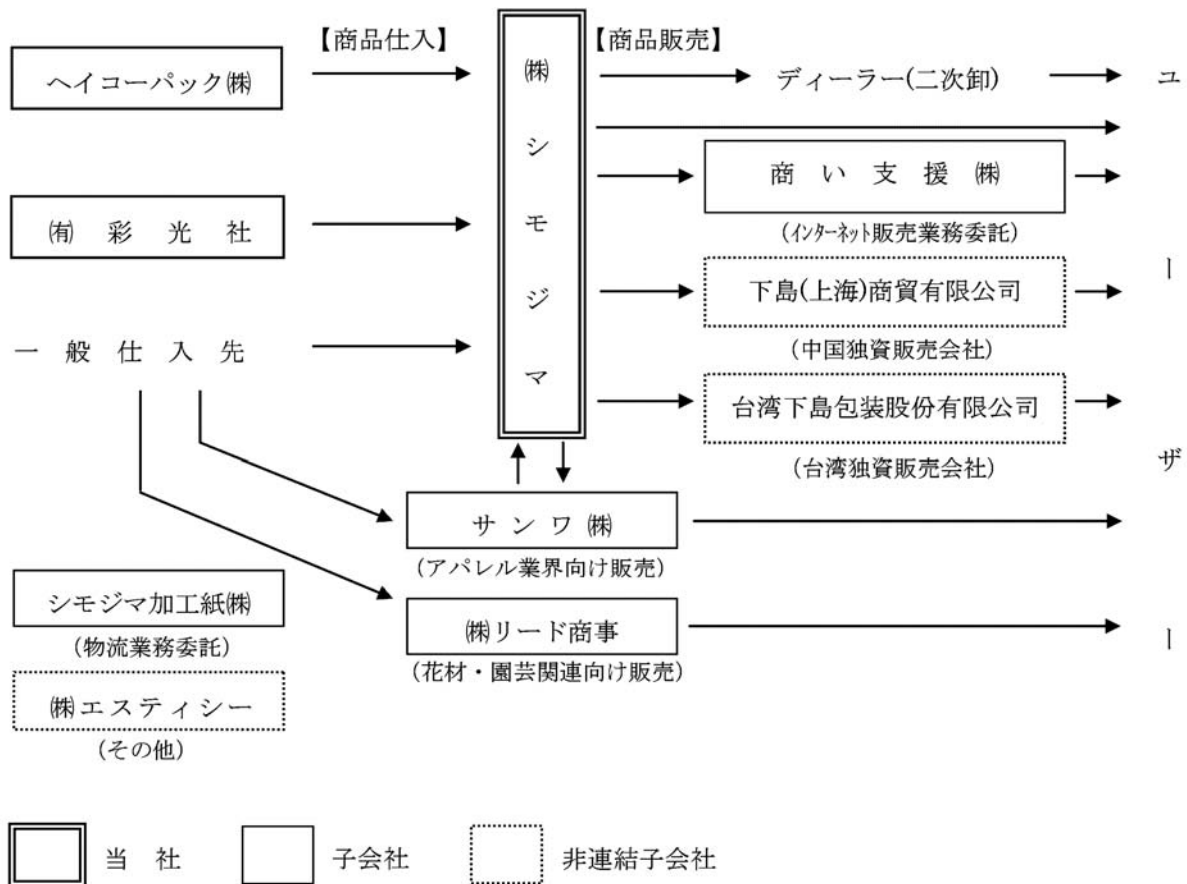
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、子会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ(株)は、当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。さらに中国においては小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を営業しており、物流業務の全般に関しては、子会社シモジマ加工紙(株)へ委託しております。また、昨年4月より新たにグループに加わった(株)リード商事は、花材・園芸関連の販売を行っております。また、台湾においても、台北市で店舗販売と営業販売を行っている台湾下島包装股份有限公司を営業いたしております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱商品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、ROE8.0%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら事業の拡大を図ってまいります。

今後は二つの方向に事業を拡大したいと考えております。第一の方向は、企画力を活用した新商品開発、営業力を活用した販売ルート開発を積極的に進め、包装用品業界でのさらなる地位の確立を目指します。第二の方向は、これまでの業務用市場だけでなく一般消費者市場においてもお客様のニーズにお応えできるよう、イベントという切り口等で各種の需要を側面から応援できるような商品供給やサービスのサポート体制を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、販売体制を強化してまいります。また、経済状況・消費動向による影響を少なくするために、新規販売チャネルを開拓し、単一業界による業績影響を軽減してまいります。

営業販売部門では、フランチャイズチェーン政策において、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、重点業界営業政策においては、新規・深耕開拓とニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社グループの特色を生かした営業活動を展開してまいります。特に花材・園芸業界向けの営業施策として、east side tokyoと㈱リード商事とのシナジー効果を発揮できる商品開発を行ってまいります。さらに、サンワ㈱と協働してアパレル関連販売チャネルの開拓などを進めてまいります。また、Webを利用したB to Bオーダーシステムのより一層のサービス向上を図ります。

直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。中期的にはプライダルボックス（プライダル用品専門店）に代表される新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。

商品面では、新規顧客層開拓のための幅広い新商品企画開発、海外調達比率を高めることによる利益の確保、さらに輸入仕入におけるカントリーリスク対応のための輸入国の分散化を図ってまいります。また、為替によるリスクをヘッジするために、為替予約・外貨建預金などバランスを考えた対処を行ってまいります。生産工場であるヘイコーパック㈱の新設工場への設備投資により、オリジナル商品の品質向上及び価格競争力の強化を図ります。

物流部門においては、田沼（栃木県佐野市）を始めとする物流センター機能の有効利用と、災害時にも対応し得る体制構築のため、西日本地区の物流センターの更なる充実を図ってまいります。また、受発注から納品までのシステムの安全性、迅速性を図るために全面的なシステム刷新としてのIT投資を行ってまいります。

環境保全活動においては、環境プロジェクトを組織し部門横断的活動を通して環境配慮型商品企画、温暖化防止対策（CO2の削減等）、廃棄物の削減・リサイクル、規制化学物質の管理およびISO活動の推進を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,214	7,183
受取手形及び売掛金	4,865	5,005
有価証券	50	50
商品及び製品	4,398	4,532
原材料及び貯蔵品	513	476
繰延税金資産	260	230
その他	216	282
貸倒引当金	△6	△16
流動資産合計	18,511	17,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,278	9,647
減価償却累計額	△4,136	△4,540
建物及び構築物（純額）	5,142	5,107
機械装置及び運搬具	3,023	3,181
減価償却累計額	△2,561	△2,688
機械装置及び運搬具（純額）	462	492
土地	7,078	7,279
リース資産	758	769
減価償却累計額	△74	△119
リース資産（純額）	684	650
その他	863	1,027
減価償却累計額	△537	△725
その他（純額）	325	301
有形固定資産合計	13,692	13,831
無形固定資産		
のれん	95	219
リース資産	82	64
その他	585	1,030
無形固定資産合計	762	1,314
投資その他の資産		
投資有価証券	246	245
長期貸付金	75	68
繰延税金資産	183	223
その他	1,403	1,629
貸倒引当金	△21	△53
投資その他の資産合計	1,886	2,112
固定資産合計	16,342	17,258
資産合計	34,854	35,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603	2,523
1年内返済予定の長期借入金	3	3
リース債務	65	69
未払法人税等	970	793
賞与引当金	289	303
その他	1,181	928
流動負債合計	5,114	4,621
固定負債		
長期借入金	3	—
リース債務	626	577
繰延税金負債	—	15
再評価に係る繰延税金負債	376	376
退職給付引当金	577	632
役員退職慰労引当金	108	—
資産除去債務	—	39
その他	226	352
固定負債合計	1,918	1,993
負債合計	7,032	6,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	31,919	32,455
自己株式	△622	△622
株主資本合計	34,007	34,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	82
繰延ヘッジ損益	—	19
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
その他の包括利益累計額合計	△6,200	△6,173
少数株主持分	14	18
純資産合計	27,821	28,387
負債純資産合計	34,854	35,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	46,961	48,177
売上原価	31,027	32,351
売上総利益	15,934	15,825
販売費及び一般管理費	12,547	13,327
営業利益	3,386	2,498
営業外収益		
受取利息	57	44
受取配当金	1	12
為替差益	18	—
受取賃貸料	80	65
雑収入	108	113
営業外収益合計	266	235
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	72	72
為替差損	—	23
雑損失	28	27
営業外費用合計	100	124
経常利益	3,552	2,608
特別利益		
保険解約返戻金	68	68
貸倒引当金戻入額	0	18
賞与引当金戻入額	1	—
特別利益合計	70	87
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	11	4
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	6
関係会社出資金評価損	—	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
災害による損失	—	31
特別損失合計	11	240
税金等調整前当期純利益	3,611	2,455
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,194
法人税等調整額	△23	△33
法人税等合計	1,578	1,161
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,294
少数株主利益	3	6
当期純利益	2,028	1,287

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6
繰延ヘッジ損益	—	19
その他の包括利益合計	—	25
包括利益	—	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,314
少数株主に係る包括利益	—	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
前期末残高	1,304	1,304
当期変動額		
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
前期末残高	30,602	31,919
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△711
連結範囲の変動	—	△41
当期純利益	2,028	1,287
当期変動額合計	1,317	535
当期末残高	31,919	32,455
自己株式		
前期末残高	△622	△622
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△622	△622
株主資本合計		
前期末残高	32,690	34,007
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△711
連結範囲の変動	—	△41
当期純利益	2,028	1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	1,316	534
当期末残高	34,007	34,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	7
当期変動額合計	30	7
当期末残高	75	82
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	—	19
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,275	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,275	△6,275
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,232	△6,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	26
当期変動額合計	32	26
当期末残高	△6,200	△6,173
少数株主持分		
前期末残高	13	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	14	18
純資産合計		
前期末残高	26,470	27,821
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△711
連結範囲の変動	—	△41
当期純利益	2,028	1,287
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	31
当期変動額合計	1,350	566
当期末残高	27,821	28,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,611	2,455
減価償却費	620	735
のれん償却額	36	81
固定資産除却損	11	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
保険解約返戻金	△68	△68
関係会社出資金評価損	—	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
災害損失	—	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△58	△56
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△18	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△151	14
たな卸資産の増減額 (△は増加)	485	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	265	△234
その他	39	△120
小計	4,870	3,122
利息及び配当金の受取額	63	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,560	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,373	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△10
定期預金の払戻による収入	489	160
有形固定資産の取得による支出	△529	△665
無形固定資産の取得による支出	△406	△597
投資有価証券の取得による支出	△3	△35
投資有価証券の売却による収入	—	31
関係会社出資金の払込による支出	△138	—
貸付けによる支出	—	△4
貸付金の回収による収入	9	61
連結子会社の取得による収入	—	109
その他	△134	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815	△1,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	△958
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△65	△68
配当金の支払額	△711	△705
少数株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,795	△959
現金及び現金同等物の期首残高	6,469	8,265
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△81
現金及び現金同等物の期末残高	8,265	7,223

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エスティシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ヘイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 台湾下島包装股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) シモジマ加工紙(株) サンワ(株) (株)リード商事 ヘイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(株)リード商事は平成22年4月1日付で株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)エスティシーは、重要性が低下したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 台湾下島包装股份有限公司 (株)エスティシー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>商品・製品</p> <p>店 舗</p> <p>売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>店舗以外</p> <p>移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(3) たな卸資産</p> <p>商品・製品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額108百万円は、在任中の役員について退任時に打ち切り支給することとしたため、固定負債の「その他」として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は48百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,061百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	2,062

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	27百万円
繰延ヘッジ損益	2
計	29

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	紙製品事業 (百万円)	化成品・包装資材事業 (百万円)	店舗用品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,369	23,477	14,096	17	46,961	—	46,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	—	1,130	1,144	△1,144	—
計	9,369	23,491	14,096	1,147	48,106	△1,144	46,961
営業費用	7,577	20,609	13,824	1,064	43,076	498	43,574
営業利益	1,792	2,882	271	83	5,030	△1,643	3,386
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,564	9,475	7,353	562	22,956	11,897	34,854
減価償却費	106	143	168	2	420	187	607
資本的支出	122	96	86	20	326	608	934

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,643百万円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,917百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及び子会社の取扱商品であるハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,374	23,930	14,872	—	48,177	—	48,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	—	1,087	1,100	△1,100	—
計	9,374	23,943	14,872	1,087	49,277	△1,100	48,177
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,802	2,194	△89	70	3,977	△1,479	2,498
セグメント資産	5,326	9,647	8,042	504	23,520	11,481	35,002
その他の項目							
減価償却費	162	165	198	12	538	227	766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155	134	149	28	467	630	1,097

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,479百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額11,481百万円には、セグメント間債権の相殺消去△269百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,751百万円が含まれております。全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額630百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の全額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	13	24	44	—	81	—	81
当期末残高	45	44	129	—	219	—	219

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）」を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172円50銭	1,196円19銭
1株当たり当期純利益	85円53銭	54円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,028	1,287
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,028	1,287
期中平均株式数 (千株)	23,715	23,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,481	6,336
受取手形	757	803
売掛金	3,834	3,812
商品	4,295	4,298
原材料及び貯蔵品	425	401
前渡金	38	31
前払費用	107	127
繰延税金資産	242	213
その他	254	384
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	17,435	16,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,537	8,778
減価償却累計額	△3,633	△3,934
建物(純額)	4,903	4,843
構築物	122	121
減価償却累計額	△86	△88
構築物(純額)	36	33
機械及び装置	2,515	2,613
減価償却累計額	△2,223	△2,275
機械及び装置(純額)	291	338
車両運搬具	84	84
減価償却累計額	△82	△83
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	755	785
減価償却累計額	△478	△602
工具、器具及び備品(純額)	276	182
土地	6,906	6,906
リース資産	752	765
減価償却累計額	△71	△116
リース資産(純額)	680	648
建設仮勘定	5	84
有形固定資産合計	13,102	13,036
無形固定資産		
のれん	24	14
借地権	9	9
電話加入権	27	27
ソフトウェア	141	160
ソフトウェア仮勘定	342	775
リース資産	82	64
無形固定資産合計	627	1,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	236	235
関係会社株式	306	506
出資金	24	24
関係会社出資金	180	35
長期貸付金	32	25
関係会社長期貸付金	1,028	1,597
破産更生債権等	19	20
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	183	223
敷金及び保証金	431	424
保険積立金	607	765
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	3,031	3,842
固定資産合計	16,762	17,931
資産合計	34,197	34,338
負債の部		
流動負債		
支払手形	156	137
買掛金	2,224	2,053
リース債務	63	68
未払金	736	516
未払費用	235	238
未払法人税等	919	782
未払消費税等	97	21
前受金	28	33
預り金	30	39
賞与引当金	272	272
流動負債合計	4,763	4,162
固定負債		
リース債務	625	576
長期預り敷金保証金	103	121
退職給付引当金	542	595
長期未払金	123	123
再評価に係る繰延税金負債	376	376
資産除去債務	—	39
固定負債合計	1,771	1,832
負債合計	6,534	5,995

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金	1,273	1,273
その他資本剰余金	31	31
資本剰余金合計	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	55	54
別途積立金	29,100	30,400
繰越利益剰余金	2,258	1,614
利益剰余金合計	31,767	32,420
自己株式	△615	△615
株主資本合計	33,862	34,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76	83
繰延ヘッジ損益	—	19
土地再評価差額金	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計	△6,199	△6,172
純資産合計	27,662	28,343
負債純資産合計	34,197	34,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	45,192	44,833
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	5,237	4,721
当期商品原材料仕入高	29,611	30,148
合計	34,849	34,869
他勘定振替高	92	94
期末商品原材料たな卸高	4,721	4,700
売上原価合計	30,036	30,074
売上総利益	15,156	14,758
販売費及び一般管理費		
運賃	2,312	2,355
倉敷料	1,208	1,153
役員報酬	277	280
給料及び賞与	3,945	3,999
賞与引当金繰入額	272	272
退職給付費用	52	54
福利厚生費	735	771
貸倒引当金繰入額	8	14
租税公課	212	218
減価償却費	533	618
地代家賃	378	375
機械賃借料	194	178
その他	1,794	1,987
販売費及び一般管理費合計	11,924	12,280
営業利益	3,231	2,478
営業外収益		
受取利息	56	50
受取配当金	90	52
為替差益	3	—
受取賃貸料	109	93
仕入割引	17	20
雑収入	45	54
営業外収益合計	323	271
営業外費用		
売上割引	72	72
賃貸用建物減価償却費	8	9
為替差損	—	24
雑損失	20	19
営業外費用合計	101	125
経常利益	3,453	2,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	68	68
貸倒引当金戻入額	—	13
特別利益合計	68	82
特別損失		
固定資産除却損	6	2
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	6
関係会社出資金評価損	—	144
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
災害による損失	—	31
特別損失合計	6	238
税引前当期純利益	3,516	2,468
法人税、住民税及び事業税	1,516	1,136
法人税等調整額	△42	△29
法人税等合計	1,474	1,107
当期純利益	2,042	1,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405	1,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405	1,405
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273	1,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273	1,273
その他資本剰余金		
前期末残高	31	31
当期変動額		
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	31	31
資本剰余金合計		
前期末残高	1,304	1,304
当期変動額		
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	1,304	1,304
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351	351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351	351
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	57	55
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	55	54
別途積立金		
前期末残高	27,800	29,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300	1,300
当期変動額合計	1,300	1,300
当期末残高	29,100	30,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,225	2,258
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△1,300	△1,300
剰余金の配当	△711	△711
その他	—	4
当期純利益	2,042	1,361
当期変動額合計	32	△644
当期末残高	2,258	1,614
利益剰余金合計		
前期末残高	30,436	31,767
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△711	△711
その他	—	4
当期純利益	2,042	1,361
当期変動額合計	1,330	653
当期末残高	31,767	32,420
自己株式		
前期末残高	△614	△615
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△615	△615
株主資本合計		
前期末残高	32,531	33,862
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△711
その他	—	4
当期純利益	2,042	1,361
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	—	0
当期変動額合計	1,330	653
当期末残高	33,862	34,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	7
当期変動額合計	26	7
当期末残高	76	83
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	19
当期変動額合計	2	19
当期末残高	—	19
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,275	△6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,275	△6,275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,228	△6,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	26
当期変動額合計	28	26
当期末残高	△6,199	△6,172
純資産合計		
前期末残高	26,303	27,662
当期変動額		
剰余金の配当	△711	△711
その他	—	4
当期純利益	2,042	1,361
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の売却	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	26
当期変動額合計	1,358	680
当期末残高	27,662	28,343

6. その他

(1) 役員の変動

当社取締役 前川 強 が平成23年4月22日に逝去し、同日をもって取締役を退任いたしました。
ここに生前のご厚誼を深謝するとともに、謹んでお知らせいたします。

① 氏 名 : 前川 強

② 逝去日(変動日) : 平成23年4月22日

なお、故前川 強の担当業務については、当面、他の取締役が分担してこれにあたります。

(2) その他の役員の変動

① 再任監査役候補

(常 勤) 監査役 平松 幸義

(非常勤) 監査役 船井 勝仁(現 ㈱船井情報システムズ取締役会長、㈱船井本社代表取締役)

※船井勝仁氏は、社外監査役候補者であります。

② 再任予定日

平成23年6月22日